2019.3.1 安川情報システムは
YE DIGITALに生まれ変わりました。

株式会社YE DIGITAL
福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037
TEL.093-622-6111（代） FAX.093-622-6121

YE DIGITAL Corporation
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 806-0037, JAPAN
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121

YE DIGITAL

19J.8XP.YOB

株主のみなさまへ

2020年2月期 vol.33

2019年8月第2四半期
2019年3月1日～2019年8月31日

株式会社YE DIGITAL
証券コード：2354

YE DIGITAL

連結業績ハイライト

- 当第２四半期連結累計期間における情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向け、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しております。
- 当社グループでは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定しました。そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営３つの基盤強化に努めるとともに、堅調なIT投資需要の確実な受注獲得に向けて取組んでおります。
- 当第２四半期連結累計期間の業績は、顧客企業の戦略的なIT投資需要等により、前年同期に比べ増収となりました。利益面でも売上高の増加やコストダウン方策の実施により、前年同期を上回ることができました。
- 中間配当金につきましては、１株当たり３円とさせていただきました。

（単位：百万円）

科　　目	2019年第２四半期	2018年第２四半期	2019年2月期
受注高	7,172	7,218	14,866
売上高	6,999	6,222	12,451
営業利益	290	251	459
経常利益	292	255	467
親会社株主に帰属する四半期・当期純利益	196	153	203
１株当たり四半期・当期純利益：円	10.86	8.51	11.26
純資産額	3,175	2,900	2,970
総資産額	9,555	8,728	8,798
１株当たり純資産額：円	169.80	153.15	156.99
自己資本比率：%	32.2	31.6	32.2
自己資本四半期・当期純利益率(ROE)：%	6.6	5.7	7.5

目次

ごあいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
過去５カ年の業績推移 ・・・・・・・・・ 2
事業別の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
四半期連結決算報告 ・・・・・・・・・・・ 9
会社プロフィール ・・・・・・・・・・・・・ 12
株主情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、第２四半期の国内経済は米中間の貿易・技術面における緊張の高まり、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化、原油価格の再上昇、10月の消費増税などの影響により、本格的な景気回復は当面見込み難い状況です。一方、当社グループの属する情報サービス業界においては、企業の生産性向上や新たな付加価値創出を目的としたIoT投資の積極化に伴い、需要は拡大傾向に転じ市場は回復傾向であり、今後も市場の拡大は続いていくとみられます。

そのような中、2019年度第２四半期の当社業績につきましては、顧客企業のIT投資需要の取込み、コストダウン方策の実施などにより、期初計画に対して売上高が69億99百万円で116%、経常利益は２億92百万円で244%となり、共に期初計画を大きく上回る結果となりました。

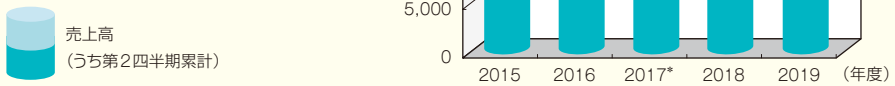
今後も拡大が見込まれる市場の先頭を走っていけるよう、今年度からスタートした中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の実現に向け、技術力・生産力・営業力の更なる進化を図り、注力事業の展開を加速させ、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

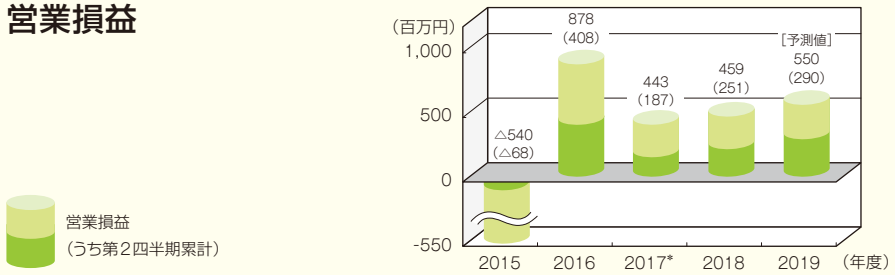
代表取締役社長
遠藤直人

過去５カ年の業績推移

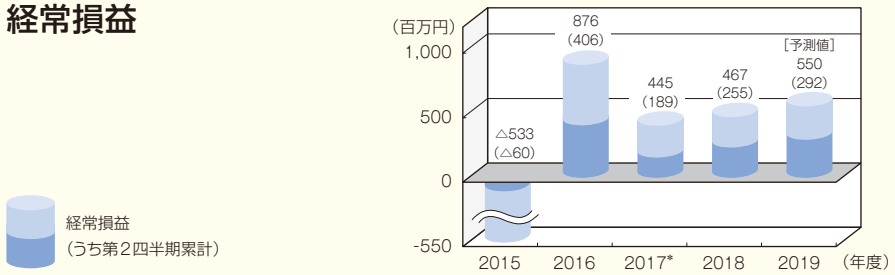
売上高



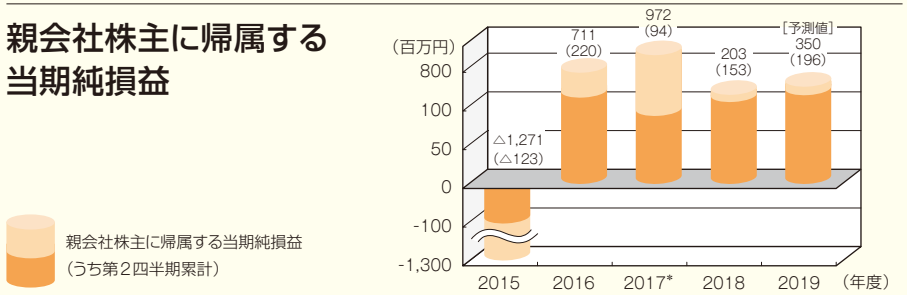
営業損益



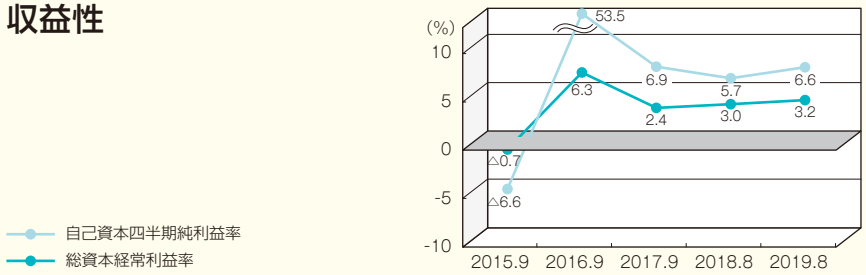
経常損益



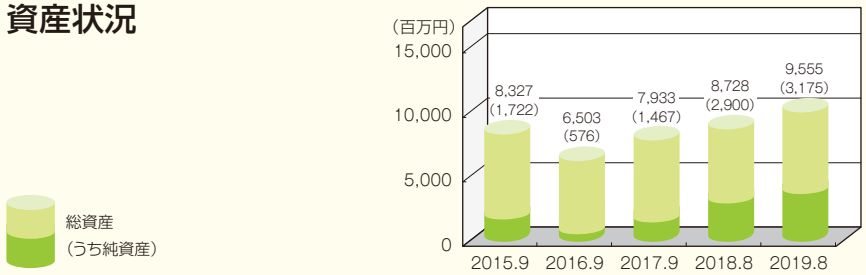
親会社株主に帰属する当期純損益



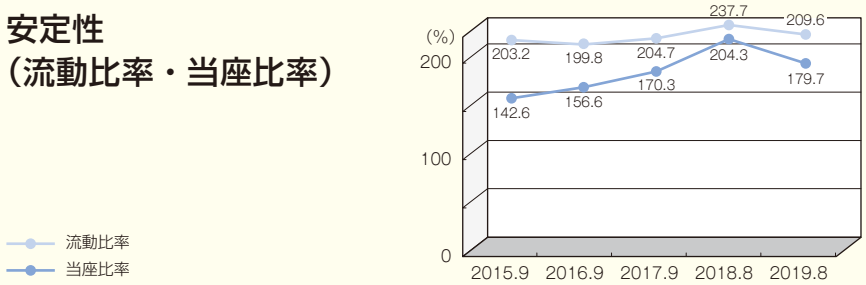
収益性



資産状況

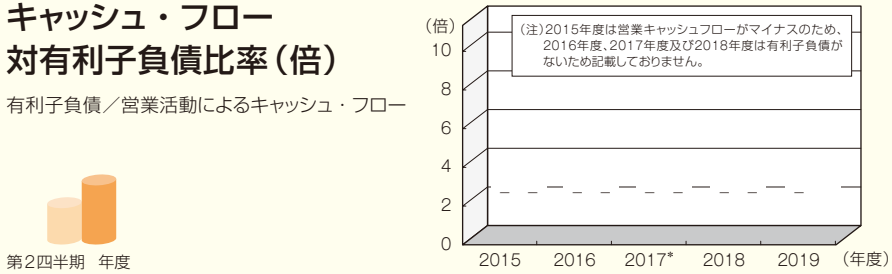


安定性（流動比率・当座比率）



キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）

有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー



＊：2017 年度は、11 か月 8 日間（2017 年 3 月 21 日～2018 年 2 月 28 日）の決算期間となっております。

事業別の概況

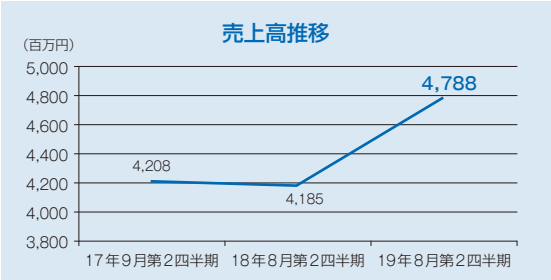
（単位：百万円）

事　　業	2019年8月第2四半期	2018年8月第2四半期	2019年2月期
ビジネスソリューション事業	4,788	4,185	8,257
IoTソリューション事業	2,210	2,037	4,193
連結売上高合計	6,999	6,222	12,451

ビジネスソリューション事業

当事業では、安川電機グループのＩＴ投資、企業向け基幹システム開発、健康保険者向けシステム構築が前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は47億88百万円（対前年同四半期比14.4%増）となりました。



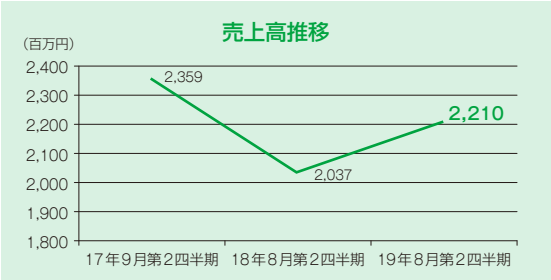
取組み分野

- ERP（SAP他）/グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のＦＡシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、水処理や産業用電気機械向け制御システム、情報機器販売、メカトロ機器向けソフト開発、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しました。

その結果、売上高は22億10百万円（対前年同四半期比8.5%増）となりました。



取組み分野

- スマートファクトリー
- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカ向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

株式会社データ・アプリケーションとの業務提携の検討を開始

2019 - 2021年度の中期経営計画の一環として、自社のみではなく、他社のデジタル技術やソリューションとの融合に取組んでいます。この取組みにより、これまで以上に付加価値の高いソリューションが提供でき、お客様の課題解決の実現につながります。

今回、当社は株式会社データ・アプリケーション（以下、データ・アプリケーション）との提携の検討を開始しました。データ・アプリケーションは、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守、導入や運用の支援サービス等の提供を行っています。当社とデータ・アプリケーションが強固な関係を構築することにより、新たな付加価値を創出する統合ソリューションが提供でき、企業における業務効率化や生産性向上の実現につながると考えています。

検討内容

当社及びデータ・アプリケーションは、両社の販売チャネルの拡大や製品拡販等を目的として、以下の項目について検討を進めています。

- デジタル・ビジネスの実現に向けたデジタル・ソリューションの共同開発
- デジタル・ソリューションの認知に向けたマーケティング活動
- デジタル・ソリューションの拡販を企図した営業活動

今後について

当社とデータ・アプリケーションが共同開発等を推進するとの合意に至った場合、両社がより強固な関係性を築き、両社の企業価値向上を図ることを目的に資本提携を検討してまいります。

トピックス

AI画像判定サービス「MMEye」

捕虫器で捉えた虫の分類識別を自動化

導入事例

イカリ消毒株式会社様が当社のAI画像判定サービス「MMEye」を活用し、同社の監視型捕虫器「オプトビューワ Fly」で捕獲した虫を自動的に同定*する機能を追加しました。

同社は、ユーザに衛生状況／害虫発生の調査結果を通知するサービスを提供しています。以前は全国に設置した機器から捕虫シートを検査センタに集め、捕獲した虫の同定を人手で行っていたため、結果提出に約2週間を要していました。そこで同社は、「オプトビューワ Fly」を開発。捕虫器内に高解像度カメラを内蔵し、捕虫シートの画像を6時間に1回サーバに転送して自動計数（カウント）し、専用Webサイトで確認できるようにしたのです。

今回は即時性を更に向上するため、当社の保有するAI技術を用いて同定作業の自動化を実現しました。これにより、状況を早期に把握し、有効な対策を講じることができるため、ユーザは衛生管理の強化が可能となります。

当社はAI画像判定サービス「MMEye」を用い、提供を受けたサンプル画像を元に監視対象となる虫ごとに判定モデルを作成し、多種の虫を高精度で同定できる自動判別を実現しました。

今後、イカリ消毒株式会社様が保有する他商品への展開や、更なる作業負荷軽減につながる仕組みの検討に協力することで、環境保全対策の最適化を支援してまいります。

＊同定：分類識別。生物の分類学上の所属を決めること。

自動同定イメージ

画像に映った個々の虫について、AIが同定を行います。同定結果に判定率（判定モデルとの類似度）を添えることで、判定の信頼度も確認できます。AIに学習させることで、より多くの虫を高精度で同定することが可能となります。

虫NO	区分	判定率
1	チョウバエ	0.98047
2	クロコバエ	0.61869
3	ノミバエ	0.73313
4	クロコバエ	0.9681
5	イエバエ	1
6	ユスリカ	0.78185
7	ノミバエ	0.51289
8	クロバネキノコバエ	0.51314
9	クロバネキノコバエ	0.64263
10	チャタテムシ	0.99992
11	クロバネキノコバエ	0.30923
12	クロバネキノコバエ	0.3314
13	クロコバエ	0.84677
14	チャタテムシ	0.50469
15	チョウバエ	0.96912
16	クロバネキノコバエ	0.99985
17	アリ	0.41086
18	アリ	0.96676
19	イエバエ	0.93803
20	チョウバエ	0.91528

画像監視サービス「MMsmartMonitor」

土石流発生現場の安全対策を支援

導入事例

株式会社荒谷建設コンサルタント様は、広島県を襲った平成30年7月豪雨で土石流が発生した場所を監視するために、当社が提供する画像監視サービス「MMsmartMonitor」を採用しました。2019年3月から3箇所の現場で監視を開始しています。

監視システムを設置するために山中にシステム機材を運搬しなければならないのですが、一般的な常時監視用カメラでは機材の総重量が100キロ近くになってしまい、機材運搬に困難を要しました。また、山中なので電源施設も近くに無く、カメラとその制御に必要な機材の電力をソーラー電源で賄わなければならず、電力量等の理由でカメラを1台しか設置できないこと、夜間に充電不足でシステムが停止するリスク、機器故障により視点を喪失するリスク等が課題としてあがりました。

そこで株式会社荒谷建設コンサルタント様は、「安定稼働が可能」「省電力」「簡易」なソーラー発電のカメラシステム導入を検討し、課題を最小限にできるということで当社の「MMsmartMonitor」を導入しました。

今後、安心・安全な生活を守るため、当社は株式会社荒谷建設コンサルタント様に協力し、監視運用のノウハウを蓄積し、他地点への展開を検討していきます。同時に、巨石監視に向け、監視システムで撮影した画像の解析による、より高度な監視システムの導入を検討していく予定です。

「MMsmartMonitor」の特長

【省電力】
- バッテリ駆動のカメラを用いるクラウドサービスなので、電気使用はカメラHUBと通信機器のみ。充電不足リスクを軽減。
- カメラは省電力設計で、数年間電池の入れ替えが不要。

【配線不要】
- カメラは100%無線なので、設置場所を選ばない。

【視野確保】
- 1台のカメラHUBにカメラが5台まで接続可能。メッシュ監視で機器故障による視点喪失リスクを低減。

【軽量】
- クラウドサービスなので現地設置の設備が少なく、軽量（16 kg程度、一般的なシステムの約1/6）。

【低コスト】
- クラウドサービスなので導入・ランニングコストの低減が可能。

トピックス

オープンイノベーションによる事業創出・拡大の取組み

オープンイノベーションプログラム
西鉄Co+Lab（にしてつコラボ）
「BUS STOP3.0 ～夢を描く未来のバス停を創ろう～」

主催　西日本鉄道株式会社

西鉄エム・テック株式会社と当社が共同開発したスマートバス停*を活用する新たなビジネスをスタートアップ企業や大学など異業種から募集しました。採用された団体と連携して新サービスの創出を図り、更なる事業拡大を目指します。

＊スマートバス停：IoT技術を搭載しており、液晶パネルや電子ペーパー等にリアルタイムで情報を表示できるバス停

自動販売機とコラボしたスマートバス停

IoT Maker's Acceleration program in 北九州

主催　北九州市

当社は、革新的なIoTビジネスを創出するためのプロジェクト「IoT Maker's Acceleration program in 北九州」に協賛しています。このプロジェクトでは、各協賛企業が掲示するテーマに合ったアイデアを募集するビジネスコンテストを開催し、「事業化」「ものづくり」への支援とともに、スタートアップ企業（創業を目指す個人も含む）の事業拡大を目指します。

当社の募集テーマ
- 未来の生活を変えるIoT
- IoTで働き方にワクワクを。

2020年春、当社は北九州市の黒崎地区から中心街の小倉地区へ本社移転を予定しています。利便性の高い場所に移転することで、学生やスタートアップ企業等との交流（オープンイノベーション）の機会を増やし、日本経済の発展につながるビジネスの拡大・創出を実現いたします。そして、当社の経営理念でもある「高い技術力とお客様本位の姿勢によって、ITを活用したソリューションを提供し、豊かな社会づくりに貢献」できるよう取組んでまいります。

四半期連結決算報告

（四半期連結貸借対照表）

■ 四半期連結貸借対照表（2019年8月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額
流動資産	6,596
現金及び預金	2,220
受取手形及び売掛金	3,152
電子記録債権	283
商品及び製品	38
仕掛品	714
原材料及び貯蔵品	10
その他	176
貸倒引当金	△0
固定資産	2,958
有形固定資産	857
無形固定資産	498
投資その他の資産	1,602
繰延税金資産	1,249
その他	352
資産合計	9,555

（単位：百万円）

負債の部	金　額
流動負債	3,147
支払手形及び買掛金	1,393
未払費用	1,226
未払法人税等	175
役員賞与引当金	6
その他	346
固定負債	3,232
退職給付に係る負債	2,896
その他	335
負債合計	6,380
純資産の部	**金　額**
株主資本	3,554
資本金	702
資本剰余金	356
利益剰余金	2,495
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△476
その他有価証券評価差額金	11
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整累計額	△486
新株予約権	85
非支配株主持分	11
純資産合計	3,175
負債純資産合計	9,555

四半期連結決算報告

（四半期連結損益計算書・四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

■ 四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間（自 2019年3月1日　至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	金　額
売上高	6,999
売上原価	5,216
売上総利益	1,782
販売費及び一般管理費	1,491
営業利益	290
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	0
為替差益	0
消費税等差額	0
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	0
売上債権売却損	0
営業外費用合計	0

（単位：百万円）

	金　額
経常利益	292
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	292
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	△54
法人税等合計	94
四半期純利益	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	196

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（自 2019年3月1日　至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	金　額
営業活動によるキャッシュ･フロー	
税金等調整前四半期純利益	292
減価償却費	118
株式報酬費用	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	78
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
固定資産除却損	0
売上債権の増減額（△は増加）	△197
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207
仕入債務の増減額（△は減少）	467
未払費用の増減額（△は減少）	75
その他	77
小計	720
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△204
営業活動によるキャッシュ･フロー	516

（単位：百万円）

	金　額
投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67
無形固定資産の取得による支出	△97
敷金の差入による支出	△119
敷金の回収による収入	2
その他	△11
投資活動によるキャッシュ･フロー	△294
財務活動によるキャッシュ･フロー	
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△53
非支配株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ･フロー	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166
現金及び現金同等物の期首残高	2,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220

会社プロフィール

会社概要（2019年8月31日現在）

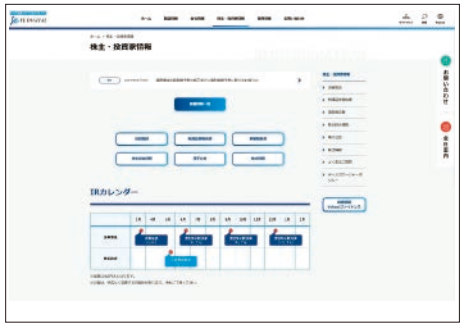
商号	：株式会社 YE DIGITAL
本社所在地	：福岡県北九州市八幡西区 東王子町5番15号 〒806-0037
設立年月日	：1978年2月1日
資本金	：702百万円
従業員数	：509名
主な事業	：ビジネスソリューション事業 IoTソリューション事業
連結子会社	：株式会社 YE DIGITAL Kyushu YE DIGITAL, Inc.

役員（2019年8月31日現在）

代表取締役社長	遠藤直人
取締役 常務執行役員	久野弘道
社外取締役	野口雄志
社外取締役	下池正一郎
社外取締役	三浦正道
監査役（常勤）	城戸重信
社外監査役	平山雅之
社外監査役	大串秀文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	玉井裕治
執行役員	大久保誠二
執行役員	竹原正治
執行役員	宮河秀和
執行役員	田原圭一郎
執行役員	城山忠毅

当社のホームページ

当社のIRページ



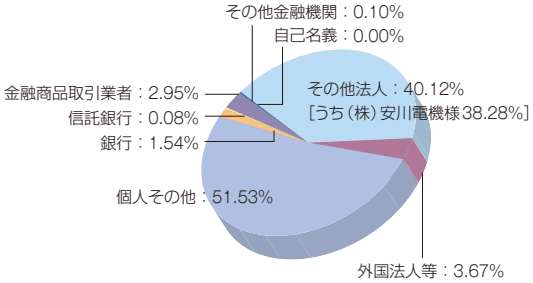
https://www.ye-digital.com

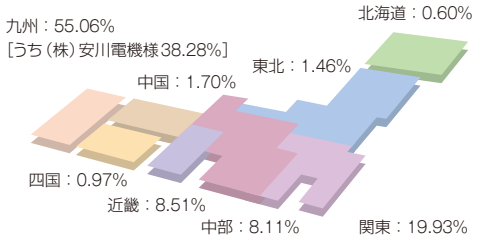
株主情報

株式の状況（2019年8月31日現在）

株式の総数	64,000,000株
発行済株式の総数	18,127,200株
株主数	7,588名

株式数の分布状況（2019年8月31日現在）





外国：3.66%

株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

＜お知らせ＞

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。